

2018年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (A) 2018/5/13-6/30 (49 日間)、7 名 (B) 2018/11/5-12/19 (45 日間)、8 名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
2	中央アジア・コーカサス総合防災行政 2018/6/18-7/28 (41 日間)、6 名	中央アジア・コーカサス地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象に、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	学校を中心とした防災能力向上 2018/6/24-7/14 (21 日間)、7 名	本研修では中央または地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育がいかされた事例、阪神淡路大震災の教訓から常時の防災教育プログラム強化及び災害時の被災学校支援を目的に教職員で組織された兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」などの事例を通して、所属機関における学校を中心とした防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)
4	救急救助技術 2018/7/23-9/29 (69 日間)、8 名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪市消防局)
5	新災害におけるこころのケア 2018/8/19-31 (13 日間)、8 名	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
6	総合防災行政(B) (ブラジル向け) 2018/8/19-9/15 (28 日間)、8 名	ブラジルでは、自然災害による社会的・経済的損失は、当地域の持続的な発展を損なう要因の一つとなっている。日本の中央・地方政府が行う多様な災害への対応・対策に関する理解を通じ、参加者が、総合的な防災・減災の考え方に基づき、ブラジルの防災・減災計画を改善するための支援を目的とする。 (主要研修機関：(特非)多言語センターFACIL)

No.	コース名等	背景及び目的
7	防災主流化の促進 2018/8/26-9/8 (14 日間)、9 名	<p>災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言える。上記を踏まえ、本プログラムでは防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、アジア防災センター)</p>
8	ASEAN 災害医療・救急医療 2018/9/18-10/18 (31 日間)、8 名	<p>ASEAN 域内での災害発生時には、能力や機能の異なる域内各国チームが相互補完的かつ互恵的に協力し、より効果的に迅速な医療支援活動を実施することが想定されているが、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの後発 ASEAN 諸国は、災害医療及びその基礎となる救急医療が未熟な状況であることから、この 4 カ国の災害医療・救急医療における能力強化を目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪府済生会千里病院千里救命救急センター)</p>
9	コミュニティ防災 2018/10/8-11/17 (41 日間)、11 名	<p>我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO 等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介している。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)</p>
10	中南米災害医療マネージメント 2018/10/14-12/1 (49 日間)、10 名	<p>中南米諸国において災害医療業務に従事する人材を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、災害の被害から復興した経験・知識や蓄積してきた技術を提供し、参加国・地域における災害医療体制整備を促進することを目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：兵庫県災害医療センター)</p>
11	アフリカ地域総合防災対策 2019/1/6-2/16 (42 日間)、10 名	<p>本研修は、自然災害による被害が増加しつつあるアフリカ地域の防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央および地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>
12	総合防災行政(A) 2019/1/6-2/16 (42 日間)、10 名	<p>本研修は中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央および地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>
13	中米防災対策 2017/1/7-2/16 (41 日間)、12 名	<p>自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とし、特に、地方防災計画の策定を通じた優先的に実施すべき防災対策の立案、及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上に焦点をあて、具体的方策に関する知識を身につける。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、アジア防災センター)</p>

No.	コース名等	背景及び目的
14	災害に強いまちづくり戦略 2019/1/7-2/23 (48 日間)、13 名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
15	新迅速な復旧、より良い復興に向けた防災 2019/3/31-4/13 (14 日間)、16 名	事前復興や住宅・生活再建、安全なコミュニティの推進、地域産業・経済の復興など、多くの災害から蓄積された日本の知見を基に、災害後の復旧・復興に焦点を当て、「より良い復興」の考えのもと迅速な復旧を実現するため、法律や制度を含め、日本において官民が行ってきた活動や支援システムを学ぶ。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修（15 コース）以外に、下記の国別研修（4 コース）及び国別研修（科学技術）（4 コース）を実施した。

国別研修

No.	コース名等	背景及び目的
1	インドネシア 統合水資源管理(水文観測、ダム管理、低水管理(水配分)、洪水管理等) 2018/7/16-7/27 (12 日間)、7 名	インドネシアの公共事業・住宅省の水資源総局、調査開発庁および人材開発庁と協働して、河川事務所の能力強化のため、河川事務所が担う河川管理、ダム建設・管理に関する日本における事業実施体制、手法等を学び、今後のプロジェクトおよび公共事業・住宅省5か年計画に含まれる河川管理、ダム建設・管理の実施計画に反映することを目的とする。 (直営)
2	イラン 地方自治体における防災能力強化 2018/8/26-9/22 (28 日間)、10 名	2000 年代初頭から行ってきた首都テヘラン市を中心とした防災能力強化の支援成果をイラン全土へ拡大するため、都市・地方自治体管理機構及び各地方自治体の防災担当（副市長レベル）を対象に、大・中都市における各種災害に対する地域防災計画が適切に策定・改善されることを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
3	マレーシア LEP2.0 被災者への心理的ケア 2018/11/19-12/1 (14 日間)、10 名	近年多発する大規模な洪水や地滑り等の自然災害、また2014年の飛行機事故といった人的災害によって急速にマレーシア国でニーズが高まる被災者への心理的ケア、また適切な心理的ケアを提供するための人材育成に資するため、阪神・淡路大震災を契機に日本で広く普及した災害後の被災者への心理的ケア（こころのケア）を中心に、日本の経験や、チリ国で2010年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスケアマニュアル」の内容改訂を共有し、国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの3組織による、こころのケアを行う上での実践的な経験・知識の習得を目的とする。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
4	トルコ 博物館及び文化財の自然災害からの保護に係る能力開発 2018/11/19-12/1 (14 日間)、10 名	博物館や収蔵する文化財、展示品を自然災害、特に地震からの被害を軽減するため、耐震性の強化など、予算、人的資源、および技術的な利用可能性を考慮しながら必要な対策を推進する計画を策定する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)

	2019/2/11-3/2 (20日間)、9名	
5	セルビア/ボスニア・ヘルツェゴビナ 災害危機管理能力向上 2019/2/17-3/3 (15日間)、11名	近年、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナともに洪水被害が各地で発生していることに加え、地震も頻発しており、対応の必要性が認識されているが、これまで両国とも災害対策への取り組みは十分ではなく、人材育成も進んでいないことから、今回の研修においては特に災害発生後の緊急対応に重点を置き、日本における災害対応の概要、災害時の中央省庁の役割等を学ぶ。(直営)
6	チリ 災害リスク削減のための行政・計画 2019/3/11-3/22 (12日間)、10名	チリは日本同様、各種災害の多発国であるが、災害予防、減災対策に対する取り組みが課題となっている。本研修は減災投資の推進等に係る日本の知見、経験を共有することにより、日本の減災、防災の行政体系、地域防災計画、減災対策に対して理解を深め、減災投資の実施の重要性を認識し、地方レベルでの実施を推進する方策の検討に繋げる。 (主要研修機関：(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルプランニング)

国別研修 [科学技術 (※)]

No.	コース名等	概要
1	インドネシア レーダーデータの解析 (火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト)	受入先：京都大学防災研究所、人数：2名、期間：2018/6/25-7/7
2	インドネシア 火山観測システムの運用 (火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト)	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/25-7/7
3	メキシコ 測地インバージョン技術	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/3-6/30
4	メキシコ リアルタイム意思決定支援	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/3-7/28
5	メキシコ GISを用いた地震・津波リスク評価	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/3-7/28

(※) 技術協力プロジェクトの枠組みのうち、防災、環境・エネルギー、生物資源、および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して国際共同研究を推進するもの。